

## 日 誌 (平成 4 年 7 月)

### 【 国 内 】

- 1日 ○政府系金融機関、貸付基準金利の引下げを実施
- 短資会社各社、手形売買先日付取引を開始
- 東京金融先物取引所、ユーロ円短期金利先物オプション値付会員制度を導入
- 6日 ○大蔵省、「商品投資に係る業務の取扱いについて」の通達を发出
- 14日 ○東京金融先物取引所、1年物ユーロ円金利先物を上場
- 20日 ○大蔵省、国内普通社債の発行登録制度の登録基準を緩和
- 証券取引等監視委員会が発足
- 22日 ○政府、長期国債（8月債）の発行条件を改定
- 全国信用金庫協会と全国信用金庫連合会、信用金庫相互援助資金規程の改正案を了承
- 23日 ○長期信用銀行等、割引金融債の発行条件を改定（8月債から実施）
- 24日 ○政府、政府保証債（8月債）、公募地方債（8月債）の発行条件を改定
- 27日 ○日本銀行、公定歩合の0.5%引下げを決定（即日実施）
- 30日 ○政府、政府短期証券の割引歩合の改定を発表（8月3日から実施）

### 【 海 外 】

- 1日 ○ドイツ政府、93年予算案および96年までの中期財政計画を閣議決定
- ロシア政府、公定為替相場を一本化
- 新ユーゴスラビア連邦政府、通貨ディナールのデノミと切下げを実施
- 2日 ○米国、公定歩合を引下げ（3.5%→3.0%）
- 米国商務省、対外資産・負債残高ポジション（91年末）を発表
- 米国連邦公開市場委員会（FOMC）、5月19日開催の同委員会の議事録を公表
- 3日 ○ブンデスバンク、DM債発行に関する規制緩和措置を発表
- 4日 ○イタリア、アマート内閣成立
- 6日 ○イタリア銀行、公定歩合を1.0%引上げ
- 8日 ○豪州、公定歩合を0.75%引下げ
- 9日 ○フランス銀行、銀行間市場取引慣行を整備
- 15日 ○香港、為替基金の規模を公表
- 16日 ○スペイン中央銀行、翌日物市場介入金利を0.1%引上げ

- 
- 17日 ○ブンデスバンク、公定歩合を0.75%引上げ
- イタリア銀行、公定歩合を0.75%引上げ
- オランダ銀行、市場介入金利を0.2%引上げ
- ベルギー国立銀行、市場介入金利を0.15%引上げ
- オーストリア国民銀行、公定歩合を0.5%引上げ
- 20日 ○ラトビア政府、新通貨導入の意向を発表
- チェコ・スロバキア、ハベル連邦大統領辞任
- 21日 ○米国連邦準備制度理事会、92、93年マネー・サプライ目標値を公表
- 23日 ○米国行政管理予算局、財政収支見通しの改訂（Mid-Session Review）を発表
- スペイン中央銀行、10日物市場介入金利を0.6%引上げ
- 31日 ○イタリア、「賃金の物価スライド制度（スカラ=モービレ）」を廃止